

平成26年度福岡市自殺対策にかかると関係機関取り組み計画

	団体・機関名	委員	取り組み計画 ・ その他
医療	九州大学院 医学研究院教授	神庭 重信	①うつ病の啓発 ②地域連携の推進
	福岡市医師会	今任 信彦	①かかりつけ医うつ病対応力向上 ②各区医師会及び市医師会独自の講演会開催(市民、かかりつけ医) ③精神科医、一般かかりつけ医連携強化事業 ・事業独自の医療情報提供書の作製等を行い、精神科医と一般かかりつけ医の連携が密着して行えるようにする。 ・統計的などりまとめは精神保健福祉センターに依頼する。 ④精神科関連ワーキンググループ(新設) ・一般かかりつけ医との連携のみならず、精神科医同士の病-診連携、診-診連携等をスムーズに行えるように協議する。
	福岡市救急病院協会	江頭 芳樹	受診患者さんの中で、睡眠薬等を致死量まで服用していなく、胃洗浄などで回復したようなケース。 手首にためらい傷があるような患者さん。 家族あるいは本人により自殺企図があるようなケース。 以上のような場合には精神科、心療内科への受診を積極的に進める。
	福岡県 精神保健福祉士協会	大山 和宏	①福岡市自殺対策協議会への委員紹介・派遣。 ②いのちをまもる相談チームハイリスク者支援検討会への委員紹介・派遣。 ③こころと法律の相談会参加。 ④こころと借金の電話相談参加。 ⑤かかりつけ医と精神科医の連携についての検討会への委員紹介・派遣。 ⑥自殺対策関連の研修会・キャンペーンなどへの参加・広報活動。 ⑦自殺対策とその関連事業の啓発啓蒙活動。
	福岡県立大学教授	小嶋 秀幹	ゲートキーパー養成研修(民生委員、生活保護担当ケースワーカー)
	西日本新聞社 論説委員会	田代 芳樹	社説やコラムで機会をとらえて自殺対策などを取り上げる。 うつ病の啓発、地域連携についても問題提起していきたい。
民間	福岡いのちの電話	林 幹男	・電話相談業務の実施(24時間365日) ・インターネットによる相談システムの実施 ・毎月10日の日のフリーダイヤル相談実施(日本いのちの電話連盟主催) ・他団体との共催による、「自殺予防公開講座」の実施 ・会報やウェブサイトによる情報発信 ・受信統計による相談内容の分析 ・自殺防止のための、支援内容の研鑽 ・相談員の資質向上のための継続研修実施 ・相談業務維持のための相談員募集と養成 ・全国いのちの電話連盟、連盟加入センターとの連携、協力
	自死遺族支援グループ 「リメンバー福岡」	小早川 慶次	①自死遺族の集いの継続的な開催 1)奇数月第4日曜日13:00～あいれふにおいて、自死遺族の集い(わかちあい)を継続的に開催。 2)年間6回を開催予定。約80～100名の参加者(うち新規参加者20～30名前後)を見込む。 平成26年 5/25(日)第58回 7/27(日)第59回 9/28(日)第60回 11/23(日)第61回 平成27年 1/25(日)第62回 3/22(日)第63回 ②自死遺族支援関連の研修会、講演会の講師派遣 1)県内外の自治体、近隣の市町村、県内各保健所、その他民間団体等から講師派遣依頼があれば、当会のスタッフを派遣。 2)年間5～8回、対象者(講演、研修会参加者)約500～800名を見込む。 ③自死遺族のメッセージ集の無料配布 1)上記①集いに参加した遺族への配付(年間約50冊程度)。 2)当会ホームページを介して、全国、県内外の希望者(自死遺族)へ配付・郵送(月に2～5名、年間40冊)。 3)上記②講師派遣依頼を受けた講演会、研修会、シンポジウム等において来場者へ配布(年間約300～400冊) ④周辺地域における自死遺族会(わかちあいの会)立ち上げの支援 1)周辺地域、自治体、ボランティア・遺族有志において、遺族会(わかちあいの会)が立ち上がる際、立ち上げ、会の運営ノウハウ、スタッフ研修などの要請があれば積極的に受け入れる予定(年間1～2件程度を見込む)。

平成26年度福岡市自殺対策にかかると関係機関取り組み計画

	団体・機関名	委員	取り組み計画 ・ その他
地域	福岡市民生委員・ 児童委員協議会	山崎 昌敏	①高齢者の日頃の見守りの中で、気に掛かる事が有れば、関係機関につなげて支援を行いたい。 ②うつ病や子どもの虐待などの研修と共に自殺防止に関する研修にも参加して知識の向上を計りたい。
労働	福岡労働局 労働基準部健康課	小林 正基	メンタルヘルス不調者の発生を未然に防止することを目的として、職場におけるメンタルヘルス対策を以下のとおり推進する。 【平成26年度の取り組み計画】 ①メンタルヘルスセミナーの開催(福岡労働局) 福岡県及び福岡産業保健総合支援センターと連携し、福岡地区、北九州地区、筑豊地区、筑後地区の事業者に対して、年4回、セルフケアやラインケアをテーマとするセミナーを開催予定している。 ②集団指導及び自主点検の実施(労働基準監督署) メンタルヘルス対策の取り組みが低調な事業者に対して、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の周知や「心の健康づくり計画」の策定等の説明を行うとともに、自主点検を併せて実施して、各事業場における現在の進捗状況と問題点の把握を行った上、指導を行う予定である。 ③外部資源の活用 福岡産業保健総合支援センターに設置されるメンタルヘルス対策支援センターの活用、産業保健スタッフの教育研修事業の促進を図る。
	福岡商工会議所事務局	中芝 督人	・相談窓口および巡回訪問により、中小企業者の経営相談を受付。問題の解決を支援。 ・メンタルヘルス・マネジメント検定を年2回実施。
警察	福岡県警察本部 生活安全総務課	羽岡 慶太	①自殺の実態解明(継続)～ 関係行政機関への自殺統計資料の提供 ②自殺未遂者の再度の自殺防止対策(継続)～ 関係機関と協力連携しての情報提供及び広報啓発活動
行政	教育委員会指導部	池田 一司	①事務局対象の自殺予防研修(4月22日実施) ②各学校において、自殺予防研修の推進(リーフレット、プレゼンテーションの活用の推進) ③児童生徒の自殺予防に関する教育の取組状況等調査(文科省)予定 ④いじめ問題の取組及び児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会(文科省)出席予定
	消防局警防部救急課	柿山 聡	①全救急車内にリーフレットを配置し、未遂者とその家族へ相談窓口など必要な情報を提供 ②遺族等に最初に対応する救急隊員に、深く傷ついている遺族らの心理に配慮して適切に対応できるよう、特に事後対応に関する知識の普及を図る ③自殺予防情報センターへの情報提供の継続
	こども未来局 こども総合相談センター	藤林 武史	①希死念慮や自傷行為等を繰り返す子どもに対して、保健福祉センターや医療機関と連携しながら、電話相談や面接相談等を行います。 ②保護者が自殺未遂や既遂に至った場合の子どもの保護やケアを行います。